

法人で書類番号を定めている場合は記入
特に定めていない場合は記入しなくてもよい。

第 5 6 7 8 号

令和 6 年 2 月 19 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

補助事業者 住 所 鹿児島市鴨池新町 10-1
氏 名 社会福祉法人かごしま会
理事長 鹿児島 太郎

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金事業（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業）
実績報告書

令和 6 年〇月〇日付け高生第△△△△-△号の交付決定通知に基づき令和 5 年度地域
医療介護総合確保基金事業（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業）を実施したので、鹿
児島県補助金等交付規則第 13 条及び鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付
要綱第 11 条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

関係書類

県から送付された「交付決定通知所（第 5 号様式）」に記載
してある日付及び番号（高生△△△△-△）を記入

- 1 経費所要額精算書（別記第 15 号様式）
- 2 事業実績書（別記第 16 号様式）
- 3 収支精算書（別記第 17 号様式）
- ~~4 補助事業完成後の建物の全景及び補助対象事業の概要を示す写真（工事の施工に係る補助金に限る。）~~
- ~~5 契約書の写し~~
- ~~6 補助事業完成後の建物の構造概要及び平面図（工事の施工に係る補助金に限る。）~~
- ~~7 工事仕様書、工事設計図及び工事住訳書（工事の施工に係る補助金に限る。）~~
- ~~8 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 7 条第 5 項の規定による検査済証の写し
（工事の施工に係る補助金に限る。）~~
- 9 その他知事が必要と認める書類

第15号様式(第11条関係)

(その1)

【選定額 (F) について】
(D), (E) を比較して, 少ない額を記入

経費所要額精算書

補助事業者名 (社会福祉法人 かごしま会)

事業名	総事業費 (A) 円	寄付金 その他の 収入額 (B) 円	差引額 (A)-(B) (C) 円	対象経費の 実支出額 (D) 円	基準額 (E) 円	選定額 (F) 円	補助金所要額 (F)×補助率 (G) 円	事業者負担額 (A)-(B)-(G) (H) 円
介護サービス事業所ICT導入支援事業	990,000	0	990,000	990,000	1,334,000	990,000	742,000	248,000
							補助金交付決定額(I)	742,000
							補助金受入済額(J)	0
							差引過△不足額(J)-(G)	-742,000

- (注) 1 「選定額」(F)欄は, (C), (D), (E)を比較して最も少ない額を記入すること。ただし, 看護師特定行為研修受講支援事業, 介護サービス事業所ICT導入支援事業, 病院内保育所運営費補助事業, 医師勤務環境改善等事業, 介護職員キャリアアップ支援事業, 介護事業所内保育所運営費補助事業, 介護ロボット導入支援事業, 介護職員人材確保対策事業及び離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業については, (D)と(E)を比較して少ない方の額を記入すること。
- 2 該当なしの欄は「0」を記入すること。
- 3 「補助金所要額」は千円未満の端数は切り捨てること。
- 4 専門医養成支援事業については, その2を使用すること。

交付決定額を記入

【基準額(E)一覧】

補助率	2分の1				4分の3			
	職員数1人~10人	職員数11人~20人	職員数21人~30人	職員数31人~	職員数1人~10人	職員数11人~20人	職員数21人~30人	職員数31人~
基準額(E)	2,000,000	3,200,000	4,000,000	5,200,000	1,334,000	2,134,000	2,667,000	3,467,000

事業実績書

1 事業名

介護サービス事業所 ICT 導入支援事業

目標の達成状況について、できるだけ詳しく、具体的記入すること

2 事業者名(施設名等(開設者名を含む))

社会福祉法人かごしま会 特別養護老人ホームかごしま園(理事長 鹿児島 太郎)

3 実施予定期間

令和 5 年 12 月 31 日～令和 9 年 1 月 1 日(概ね 3 年程度)

4 事業の目的・目標

- ・介護記録の転記をなくすことで、職員に余裕が生まれ、専門業務に専念する時間を増やす。
- ・一人あたりの間接業務の時間(移動や書類の記入など、直接ケアにあたらぬ時間)を一月単位で 60 分短縮する。
- ・サービス提供記録、アセスメント結果やモニタリングに関する記録等の書類を 1 月単位で 6 割削減する。

5 事業実施による具体的な目標の達成状況

介護ソフトを導入したことによって一人あたりの間接業務の時間(移動や書類の記入など、直接ケアにあたらぬ時間)を一月単位で約 60 分短縮することが可能になり、介護職員の負担を軽減することができた。また、サービス提供記録、アセスメント結果やモニタリングに関する記録等の書類を 1 月単位で 6 割の削減ができた。

実施事業内容等

○ 導入した ICT 機器について

- ・種類: 介護ソフト
- ・製品名: ○○システム

○ 導入実績

- ・令和 5 年 12 月 1 日導入
- ・令和 5 年 12 月 31 日より、計画担当者等に業者より使い方指導を受け～

申請書に提出した収支予算書（第4号様式）と同額を記入

第17号様式（第11条関係）

収 支 精 算 書

事業名（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業） 特別養護老人ホームかごしま園

(1) 収入 (単位：円)

	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
県補助金	742,000	742,000	0	
自己負担金	248,000	248,000	0	
その他	0	0	0	
計	990,000	990,000	0	

計が、見積書の総額及び第15号様式の総事業費と同額になること

(2) 支出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
介護サービス事業所 I C T 導入支援事業費	990,000	990,000	0	
計	990,000	990,000	0	

※区分には会議開催経費，研修経費等を記入

(3) 経費配分明細

(単位：円)

区分	経費区分	決算額	積算内訳
介護サービス事業所 I C T 導入支援事業費	備品購入費	990,000	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"><p>(製品名) 介護ソフト〇〇〇〇 一式 900,000 円 消費税 (10%) 90,000 円 合計 990,000 円</p></div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"><div style="border: 2px solid red; padding: 2px 5px;">見積書のとおり記入</div></div>
計		990,000	

※区分には会議開催経費，研修経費等を記入

※経費区分には内訳（報償費，旅費，需用費等）を記入

(5) その他知事が必要と認める書類

- ・ 契約書の写し

(レンタル・リースの場合のみ)

- ・ 納品書

(法人宛のもの)

※ 1 法人が複数事業所を申請する場合は事業所毎の納品書・領収書を提出すること

- ・ 領収書

(法人宛のもの)

※ 領収書に対象外経費が含まれる場合には、明確に区別して提出すること必要に応じて、明細書等を添付する。